



**保坂 悟**  
議員

**質問** 民間登用した支配人の7年間の  
権現荘経営について

- (1)雇用前の支配人の経歴や実績はどのようなものか。民間手法で何を行ってきたか。1億円を超える累積赤字は契約違反ではないか。
- (2)赤字収支を度外視して、支配人を高く評価するのはなぜか。

**▼市長答弁**

- (1)ホテル業に27年間携わり、その内10年間は支配人を務めている。実績は、職員の接遇向上や料理の見直し、客単価の向上、収益体質の改善などである。赤字については、施策による減収やコスト増が原因になっているものもあり、収支の実績が全て支配人の責任とは考えていない。
- (2)自ら積極的に誘客活動を行うほか、おもてなしや職員の能力向上、客単価及びリピート率の向上といった経営改善に取り組んでおり、一定の評価をしている。

**質問** 市民生活の支援拡充について

- (1)避難行動要支援者の現実的な避難訓練について、各種災害に応じた個々の生活状態に合わせた避難方法や家族等の申合せの確認はどのように進めるか。
- (2)生活困窮者支援について、当市における多重債務者相談の状況はどうか。また、低所得者の現状と当市の支援メニューの整合性はどうか。
- (3)福祉分野における最先端技術の導入について、介護ロボットの試験導入と大学連携はどうか。

**▼市長答弁**

- (1)民生委員と避難行動要支援者が打合せを行い、個別支援計画書を作成し、本人の同意を得た上で自治会や自主防災組織、消防団等の関係機関に情報提供している。
- (2)昨年度多重債務の相談については4件あり、いずれも弁護士や司法書士等の関係機関への紹介、つなぎの支援をしている。昨年度に家計のやり繰りが原因となるケースが多く見られたことから、今年度より家計相談支援事業に取り組んでいる。
- (3)介護ロボットの導入については、市内の3事業所が国の支援を要望し6月上旬に内示が出たところである。今後は導入した3事業所の利用状況を踏まえ検討していく。

**その他質問項目**

- 0歳から18歳までの子ども一貫教育について



**渡辺 重雄**  
議員

**質問** 地方創生の取組に向けた  
観光振興対策と体制について

地方創生での重要業績評価指標KPIの目標値達成はもとより、地域資源の活用や新幹線開業などの利点を最大限活かし、集客力を高めるためには従来の手法だけでは期待できないと考えており、地方創生の取組に向けた観光振興対策と体制について、新たな視点での取組に期待し、伺う。

- (1)ジオパーク戦略プランの成果とプラン終了後の取組について
- (2)インバウンド観光の現状と取組について
- (3)糸魚川版DMO※の取組について
- (4)観光協会と市との関わり、組織のあり方や方向性について
- (5)観光ビジョン策定について

**▼市長答弁**

- (1)戦略プランの目標値で観光入込客数、フォッサマグナミュージアム入館者数、首都圏での認知度、経済効果の点で目標を上回る成果となったが、宿泊客数、来訪者の満足度の点では目標を下回っている。今後の取組については、ユネスコの正式事業となったこともあり、ジオパークの3要素である保護・保全、防災を含めた教育、地域振興を柱に次期ジオパーク戦略プロジェクトを策定していく。
- (2)政府が掲げる「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、インバウンド観光に取り組むほか、住民交流を意識した誘客活動を進め、インバウンド推進委員会とともに誘客、受入態勢の整備に取り組んでいく。
- (3)4月22日に糸魚川市観光協会が「日本版DMO候補法人」として登録された。DMOの推進にあたっては、観光協会が候補法人となったことから、今以上に市、県、交通事業者など多様な関係機関と連携を強化し、交流人口の拡大に取り組んでいきたい。
- (4)財政的基盤・人的基盤という面ではまだ力不足と考えており、当面、運営体制の強化と人材育成の支援を行い、観光ワンストップサービスの窓口として、稼働力を持ってDMOの推進を図ってもらいたいと考えている。
- (5)当市を含めた広域観光周遊ルート形成計画が新たに観光庁から認定されたことを踏まえ、将来の観光戦略や目標を定め、糸魚川版DMOを展開する中で、新たに観光ビジョンを策定したい。

※DMO…マーケティングに基づく観光戦略の策定・推進や、地域内の幅広い関係者との合意形成など、観光事業のマネジメントを担う機能・組織。Destination Management Organizationの略。

もっと聞きたい！一般質問